

2. 財務状況

(1) 連結決算

連結貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	令和5事業年度 (令和6年3月31日) 金額	令和4事業年度 (令和5年3月31日) 金額	令和3事業年度 (令和4年3月31日) 金額
資産の部			
流動資産			
現金及び預金	30,611	15,089	19,028
未収入金	7,653	7,358	6,803
有価証券	17,000	28,500	15,900
棚卸資産	10,768	12,754	14,900
その他	410	305	531
貸倒引当金	<u>△ 2</u>	<u>△ 2</u>	<u>△ 0</u>
流動資産合計	66,441	64,005	57,162
固定資産			
有形固定資産			
建物及び構築物	7,931	8,310	8,367
機械及び運搬具	3,957	4,448	5,503
土地	8,693	8,693	8,693
リース資産	217	225	251
その他	<u>664</u>	<u>721</u>	<u>572</u>
無形固定資産	599	683	706
投資その他の資産			
投資有価証券	6	6	6
長期未収入金	7	6	5
繰延税金資産	298	207	203
その他	<u>607</u>	<u>531</u>	<u>517</u>
貸倒引当金	<u>△ 7</u>	<u>△ 6</u>	<u>△ 5</u>
固定資産合計	22,975	23,827	24,822
資産合計	<u>89,416</u>	<u>87,833</u>	<u>81,985</u>
負債の部			
流動負債			
未払金	29,620	20,752	9,052
リース債務	73	74	81
未払法人税等	208	149	235
受託業務契約負債	386	403	206
契約負債	524	497	459
前受金	-	-	1
賞与引当金	560	540	522
その他	<u>543</u>	<u>568</u>	<u>477</u>
流動負債合計	31,917	22,987	11,036
固定負債			
長期借入金	21,748	29,025	34,831
リース債務	165	172	192
長期未払金	46	94	142
退職給付に係る負債	7,150	9,150	9,598
役員退職慰労引当金	53	57	60
負ののれん	215	317	419
その他	<u>325</u>	<u>320</u>	<u>476</u>
固定負債合計	29,704	39,138	45,720
負債合計	<u>61,622</u>	<u>62,125</u>	<u>56,756</u>
純資産の部			
株主資本			
資本金	4,000	4,000	4,000
資本剰余金	4,000	4,000	4,000
利益剰余金	<u>19,133</u>	<u>18,265</u>	<u>17,916</u>
株主資本合計	27,133	26,265	25,916
その他の包括利益累計額			
退職給付に係る調整累計額	660	△ 557	△ 687
その他の包括利益累計額合計	<u>660</u>	<u>△ 557</u>	<u>△ 687</u>
純資産合計	<u>27,794</u>	<u>25,707</u>	<u>25,228</u>
負債・純資産合計	<u>89,416</u>	<u>87,833</u>	<u>81,985</u>

2. 財務状況

連結損益計算書

(単位：百万円)

区 分	令和5事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		令和4事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		令和3事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	金額		金額		金額	
営業収益	87,995		89,179		70,383	
営業費用						
道路資産賃借料	46,046		43,992		37,632	
高速道路等事業管理費及び売上原価	38,397		42,302		29,913	
販売費及び一般管理費	2,899	87,343	2,686	88,981	2,501	70,047
営業利益（△は損失）	652		198		336	
営業外収益						
受取利息	4		2		2	
有価証券利息	2		1		0	
土地物件貸付料	82		83		85	
負ののれん償却額	102		102		102	
雑収入	90	282	50	240	33	223
営業外費用						
支払利息	-		-		0	
雑損失	6	6	5	5	6	6
経常利益（△は損失）	928		434		553	
税金等調整前当期純利益	928		434		553	
(△は損失)						
法人税、住民税及び事業税	147		104		210	
法人税等調整額	△ 87		△ 19		△ 27	
当期純利益（△は損失）	868		349		370	
親会社株主に帰属する当期純利益	868		349		370	
(△は損失)						

連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	令和5事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	令和4事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	令和3事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
	金額	金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高	4,000	4,000	4,000
当期変動額	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,000	4,000	4,000
資本剰余金			
当期首残高	4,000	4,000	4,000
当期変動額	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,000	4,000	4,000
利益剰余金			
当期首残高	18,265	17,916	17,545
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益（△は損失）	868	349	370
当期変動額合計	868	349	370
当期末残高	19,133	18,265	17,916
株主資本合計			
当期首残高	26,265	25,916	25,545
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益（△は損失）	868	349	370
当期変動額合計	868	349	370
当期末残高	27,133	26,265	25,916
その他の包括利益累計額			
退職給付に係る調整累計額			
当期首残高	△ 557	△ 687	△ 936
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,218	130	248
当期変動額合計	1,218	130	248
当期末残高	660	△ 557	△ 687
その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△ 557	△ 687	△ 936
当期変動額			
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,218	130	248
当期変動額合計	1,218	130	248
当期末残高	660	△ 557	△ 687
純資産合計			
当期首残高	25,707	25,228	24,609
当期変動額			
親会社株主に帰属する当期純利益（△は損失）	868	349	370
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,218	130	248
当期変動額合計	2,086	479	618
当期末残高	27,794	25,707	25,228

連結注記表

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 3 社
連結子会社の名称
J B ハイウェイサービス(株) 本四高速道路ブリッジエンジニア(株) J B トールシステム(株)
- (2) 非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結子会社の名称等
該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

- ①有価証券
満期保有目的の債券 …… 償却原価法（定額法）
その他有価証券
市場価格のない株式等 …… 移動平均法による原価法
- ②棚卸資産
主として個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

- ①有形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。
- | | |
|---------|-------|
| 建物及び構築物 | 2～60年 |
| 機械及び運搬具 | 2～17年 |
| その他 | 2～20年 |
- ②無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
- ③リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ①貸倒引当金
債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う額を計上しております。
- ③役員退職慰労引当金
役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(5) 収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

①高速道路事業

高速道路事業においては、高速道路の新設、改築、修繕、災害復旧及びその他の管理等を行っております。料金収入は、顧客が当社の管理する道路を通行した時点で収益を認識しております。なお、ETCマイレージサービス制度に係る将来の無料走行に使用できるポイント等を付与した場合、当該ポイント等にて追加のサービスを顧客に提供したものととして、将来、当該サービスが顧客に移転した時に履行義務が充足するものとして収益を認識しております。道路資産完成高は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した時点で収益を認識しております。

②受託事業

受託事業においては、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業を行っております。主として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から履行義務の全部を充足すると見込まれる時点までの期間が短い等、重要性が乏しい場合は、引渡し時点において履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

5. 負ののれんの償却に関する事項

負ののれんは、20年間で均等償却しております。

連結貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額

16,768百万円

2. 保証債務

日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務

23,100百万円

独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務

42,900百万円

3. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳額は76百万円であり、連結貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

連結株主資本等変動計算書に関する注記

当連結会計年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式

800万株

金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

資金運用については、安全性の高い預金等に限定し、資金調達については、銀行借入によっております。営業債権である未収入金に係る信用リスクは、社内規程に沿ってリスク低減を図っております。また、有価証券及び投資有価証券は、主として譲渡性預金、国債、地方債であります。

借入金は、主として独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡す道路資産に係る借入金であります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

令和6年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない非上場株式等（連結貸借対照表計上額6百万円）は次表には含めておりません。

また、「現金」は注記を省略しており、「預金」、「未収入金」、「有価証券」、「未払金」は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差 額
(1) 長期借入金	(21,748)	(21,744)	△3

(*) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

(1) 長期借入金

変動金利による借入金の時価は、金利が一定期間で更新されることから、時価は帳簿価額とほぼ等しいと考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利による借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて計算する方法によっており、その時価をレベル2の時価に分類しております。

賃貸等不動産に関する注記

1. 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社及び当社の一部の連結子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等（土地を含む。）を所有しております。

2. 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額	時価
2,493	4,895

(注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に類似する方法に基づく金額であります。

道路資産賃借料に係る未経過リース料当期末残高相当額

道路資産賃借料

一年以内	41,591百万円
一年超	1,823,507百万円
合 計	1,865,099百万円

令和6年3月21日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定に基づくものであります。

1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。
2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

（繰延税金資産）

	百万円
退職給付に係る負債	2,204
賞与引当金	181
契約負債	160
未払事業税	40
税務上の繰越欠損金	516
その他	139
繰延税金資産小計	3,242
評価性引当額	△ 2,890
繰延税金資産合計	352

（繰延税金負債）

	百万円
子会社時価評価差額	△ 53
繰延税金負債合計	△ 53

関連当事者との取引に関する注記

兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	神奈川県横浜市西区	5,651,681	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付、承継債務の返済等	—	道路資産の借受	道路資産賃借料(注1)	46,046	未払金	23,621
						道路資産の引渡	道路資産完成高	17,105	未収入金	408
						債務保証	債務保証(注2)	23,100	—	—
							債務保証(注3)	42,900	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 令和6年3月21日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定により支払っております。当該協定では、料金収入及び道路資産賃借料等を変更しておりますが、これに伴う損益への影響はありません。

道路資産の借受けに係る未経過リース料残高相当額は、1,865,099百万円であります。

(注2) 日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務であります。

(注3) 独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務であります。

収益認識に関する注記

「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項に関する注記 4. 会計方針に関する事項 (5) 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	3,474.30円
一株当たり当期純利益	108.52円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

その他の注記

退職給付関係

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型及び非積立型の確定給付制度を採用しております。

確定給付企業年金制度では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。退職一時金制度では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

当社は、規約型確定給付企業年金制度を採用しております。

また、一部の連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表	百万円
退職給付債務の期首残高	15,008
勤務費用	493
利息費用	92
数理計算上の差異の当期発生額	△ 882
退職給付の支払額	△ 1,075
退職給付債務の期末残高	13,637
(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表	百万円
年金資産の期首残高	5,857
期待運用収益	97
数理計算上の差異の当期発生額	239
事業主からの拠出額	504
退職給付の支払額	△ 236
その他	25
年金資産の期末残高	6,486
(3) 退職給付債務及び年金資産と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表	百万円
積立型制度の退職給付債務	7,322
年金資産	△ 6,486
	835
非積立型制度の退職給付債務	6,314
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,150
	百万円
退職給付に係る負債	7,150
退職給付に係る資産	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	7,150
(4) 退職給付に関連する損益	百万円
勤務費用	493
利息費用	92
期待運用収益	△ 97
数理計算上の差異の当期の費用処理額	△ 71
過去勤務費用の当期の費用処理額	△ 23
その他	151
確定給付制度に係る退職給付費用	545
(5) 退職給付に係る調整額	百万円
退職給付に係る調整額（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
過去勤務費用	23
数理計算上の差異	1,137
合計	1,160
(6) 退職給付に係る調整累計額	百万円
退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。	
未認識過去勤務費用	△ 106
未認識数理計算上の差異	808
合計	701

(7) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

国内債券	25%
国内株式	7%
外国債券	7%
外国株式	7%
保険資産（一般勘定）	32%
現金及び預金	2%
その他	20%
合計	100%

(8) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(9) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	主として	1.3%
長期期待運用収益率	主として	2.0%
予想昇給率	主として	2.4%

(2) 個別決算

貸借対照表

(単位：百万円)

区 分	令和5事業年度 (令和6年3月31日)		令和4事業年度 (令和5年3月31日)		令和3事業年度 (令和4年3月31日)	
	金額		金額		金額	
資産の部						
流動資産						
現金及び預金	28,830		13,269		17,442	
高速道路事業営業未収入金	6,799		6,722		6,324	
未収入金	762		445		489	
未収還付法人税等	11		47		-	
未収収益	2		0		1	
短期貸付金	900		900		670	
有価証券	17,000		28,500		15,900	
仕掛道路資産	9,908		12,081		14,291	
未成工事支出金	339		355		197	
貯蔵品	469		483		427	
受託業務前払金	64		125		7	
前払金	383		89		439	
前払費用	40		29		24	
その他の流動資産	14		14		14	
貸倒引当金	△ 2		△ 2		△ 0	
流動資産合計		65,523		63,062		56,230
固定資産						
高速道路事業固定資産						
有形固定資産						
建物	100		107		106	
構築物	3,063		3,178		3,152	
機械及び装置	3,791		4,292		5,399	
車両運搬具	169		147		89	
工具、器具及び備品	141		157		192	
土地	134		134		134	
建設仮勘定	286	7,687	241	8,260	80	9,155
無形固定資産		338		438		494
関連事業固定資産		8,025		8,699		9,650
有形固定資産						
建物	3		3		4	
構築物	243		258		269	
機械及び装置	23		36		48	
工具、器具及び備品	1		3		11	
土地	4,830		4,830		4,830	
建設仮勘定	-	5,101	-	5,132	0	5,164
無形固定資産		3		5		7
各事業共用固定資産		5,105		5,138		5,172
有形固定資産						
建物	1,080		1,138		1,178	
構築物	52		55		58	
機械及び装置	1		2		1	
車両運搬具	1		3		5	
工具、器具及び備品	65		95		47	
土地	2,159		2,159		2,159	
建設仮勘定	7	3,368	8	3,462	12	3,463
無形固定資産		197		202		153
投資その他の資産		3,566		3,665		3,617
関係会社株式	248		248		248	
長期前払費用	8		4		4	
長期未収入金	7		6		5	
繰延税金資産	116		115		116	
その他の投資等	161		151		151	
貸倒引当金	△ 7	534	△ 6	519	△ 5	520
固定資産合計		17,232		18,022		18,959
資産合計		82,755		81,084		75,190

損益計算書

(単位：百万円)

区 分	令和5事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		令和4事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		令和3事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	金額		金額		金額	
高速道路事業営業損益						
営業収益						
料金収入	66,138		63,219		56,190	
道路資産完成高	17,105		21,472		10,120	
受託業務収入	0		0		0	
その他の売上高	226	83,472	351	85,044	281	66,594
営業費用						
道路資産賃借料	46,046		43,992		37,632	
道路資産完成原価	17,105		21,472		10,120	
管理費用	20,157		19,722		18,761	
受託業務費用	0	83,310	0	85,188	0	66,515
高速道路事業営業利益 (△は損失)		161		△ 143		78
関連事業営業損益						
営業収益						
休憩所等事業収入	412		440		357	
鉄道管理受託業務収入	1,245		1,043		926	
その他受託業務収入	1,135	2,793	1,060	2,543	1,121	2,405
営業費用						
休憩所等事業費	381		361		294	
鉄道管理受託業務費用	1,245		1,043		926	
その他受託業務費用	1,097	2,724	1,025	2,429	1,069	2,290
関連事業営業利益		69		113		115
全事業営業利益(△は損失)		230		△ 29		193
営業外収益						
受取利息	5		4		3	
有価証券利息	2		1		0	
受取配当金	50		62		81	
土地物件貸付料	117		117		115	
雑収入	76	252	31	216	23	225
営業外費用						
雑損失	3	3	0	0	3	3
経常利益 (△は損失)		480		186		415
税引前当期純利益 (△は損失)		480		186		415
法人税、住民税及び事業税	14		14		99	
法人税等調整額	△ 0		0		△ 18	
当期純利益 (△は損失)		466		171		334

株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

区 分	令和5事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	令和4事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	令和3事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
	金額	金額	金額
株主資本			
資本金			
当期首残高	4,000	4,000	4,000
当期変動額	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,000	4,000	4,000
資本剰余金			
当期首残高	4,000	4,000	4,000
当期変動額	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,000	4,000	4,000
利益剰余金			
当期首残高	12,555	12,384	12,050
当期変動額			
その他利益剰余金			
安全対策・サービス高度化積立金			
当期首残高	4,841	4,841	4,841
当期変動額			
任意積立金の積立	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-
当期末残高	4,841	4,841	4,841
別途積立金			
当期首残高	5,561	5,343	6,328
当期変動額			
任意積立金の積立	-	218	-
任意積立金の取崩	△ 117		△ 985
当期変動額合計	△ 117	218	△ 985
当期末残高	5,444	5,561	5,343
繰越利益剰余金			
当期首残高	2,152	2,199	879
当期変動額			
任意積立金の積立	-	△ 218	-
任意積立金の取崩	117		985
当期純利益 (△は損失)	466	171	334
当期変動額合計	583	△ 46	1,319
当期末残高	2,736	2,152	2,199
当期変動額合計	466	171	334
当期末残高	13,022	12,555	12,384
株主資本合計			
当期首残高	20,555	20,384	20,050
当期変動額			
当期純利益 (△は損失)	466	171	334
当期変動額合計	466	171	334
当期末残高	21,022	20,555	20,384
純資産合計			
当期首残高	20,555	20,384	20,050
当期変動額			
当期純利益 (△は損失)	466	171	334
当期変動額合計	466	171	334
当期末残高	21,022	20,555	20,384

個別注記表

重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式 …………… 移動平均法による原価法
満期保有目的の債券 ……… 償却原価法（定額法）

2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

仕掛道路資産 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
未成工事支出金 …… 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
貯蔵品 …………… 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）
但し、料金収受設備等に係る貯蔵品については、個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

定額法を採用しております。
主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～60年
機械及び装置	2～17年
車両運搬具	2～7年
工具、器具及び備品	2～20年

（2）無形固定資産

定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

4. 引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（2）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う額を計上しております。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は以下のとおりであります。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により按分した額を、発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

（4）役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づき当事業年度末要支給額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は次のとおりであります。

（１）高速道路事業

高速道路事業においては、高速道路の新設、改築、修繕、災害復旧及びその他の管理等を行っております。

料金収入は、顧客が当社の管理する道路を通行した時点で収益を認識しております。なお、E T Cマイレージサービス制度に係る将来の無料走行に使用できるポイント等を付与した場合、当該ポイント等にて追加のサービスを顧客に提供したものと、将来、当該サービスが顧客に移転した時に履行義務が充足するものとして収益を認識しております。道路資産完成高は、高速道路事業等会計規則（平成17年国土交通省令第65号）に基づき、仕掛道路資産を独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構に引き渡した時点で収益を認識しております。

（２）受託事業

受託事業においては、国、地方公共団体等の委託に基づく道路の新設、改築、維持、修繕等及びその他委託に基づく事業を行っております。主として、履行義務を充足するにつれて、一定の期間にわたり収益を認識しております。ただし、契約における取引開始日から履行義務の全部を充足すると見込まれる時点までの期間が短い等、重要性が乏しい場合は、引渡し時点において履行義務が充足されたものとして収益を認識しております。

6. 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結計算書類におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産減価償却累計額

高速道路事業有形固定資産減価償却累計額	11,895百万円
関連事業有形固定資産減価償却累計額	421百万円
各事業共有有形固定資産減価償却累計額	1,525百万円

2. 保証債務

日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務	23,100百万円
独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務	42,900百万円

3. 関係会社に対する金銭債権又は金銭債務

短期金銭債権	930百万円
短期金銭債務	3,017百万円
長期金銭債務	17百万円

4. 固定資産の圧縮記帳額

国庫補助金等による固定資産の圧縮記帳額は76百万円であり、貸借対照表計上額はこの圧縮記帳額を控除しております。

損益計算書に関する注記

関係会社との営業取引

営業取引	
営業収益	458百万円
営業費用	7,217百万円
営業取引以外の取引	
営業外収益	34百万円

株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度の末日における発行済株式の種類及び数

普通株式

800万株

税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)

	百万円
退職給付引当金	2,227
賞与引当金	92
契約負債	160
未払事業税	32
税務上の繰越欠損金	475
その他	15
繰延税金資産小計	3,003
評価性引当額	△ 2,878
繰延税金資産合計	125

(繰延税金負債)

	百万円
未収還付事業税	△ 0
譲渡損益調整勘定	△ 8
繰延税金負債合計	△ 8
繰延税金資産（負債）の純額	116

道路資産賃借料に係る未経過リース料当期末残高相当額

道路資産賃借料

一年以内	41,591百万円
一 年 超	1,823,507百万円
合 計	1,865,099百万円

令和6年3月21日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定に基づくものです。

1. 当社及び独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構は、道路資産の貸付料を含む協定について、おおむね5年ごとに検討を加え、必要がある場合には、相互にその変更を申し出ることができるとされております。ただし、道路資産の貸付料を含む協定が独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第17条に規定する基準に適合しなくなった場合等、業務等の適正かつ円滑な実施に重大な支障が生ずるおそれがある場合には、上記の年限に関わらず、相互にその変更を申し出ることができるとされております。
2. 道路資産の貸付料は、実績料金収入が、計画料金収入に計画料金収入の変動率に相当する金額を加えた金額（加算基準額）を超えた場合、当該超過額（実績料金収入－加算基準額）が加算されることとなっております。また、実績料金収入が、計画料金収入から計画料金収入の変動率に相当する金額を減じた金額（減算基準額）に足りない場合、当該不足額（減算基準額－実績料金収入）が減算されることとなっております。

関連当事者との取引に関する注記

一 兄弟会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主が議決権の過半数を所有している会社等	(独)日本高速道路保有・債務返済機構	神奈川県横浜市西区	5,651,681	高速道路に係る道路資産の保有及び会社への貸付、承継債務の返済等	-	道路資産の借受	道路資産賃借料（注1）	46,046	高速道路事業営業未払金	23,621
						道路資産の引渡	道路資産完成高	17,105	高速道路事業営業未収入金	408
						債務保証	債務保証（注2）	23,100	-	-
							債務保証（注3）	42,900	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）令和6年3月21日締結の一般国道28号（本州四国連絡道路（神戸・鳴門ルート））等に関する協定により支払っております。当該協定では、料金収入及び道路資産賃借料等を変更しておりますが、これに伴う損益への影響はありません。

道路資産の借受けに係る未経過リース料残高相当額は、1,865,099百万円であります。

（注2）日本道路公団等民営化関係法施行法第16条により連帯した債務であります。

（注3）独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条により連帯した債務であります。

二 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容	議決権等の所有（被所有）割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
子会社	本四高速道路ブリッジエンジニア（株）	兵庫県神戸市中央区	50	点検管理 長大橋維持修繕 道路修繕	(所有) 直接100%	点検管理・長大橋維持修繕・道路修繕役員の兼任	点検管理長大橋維持修繕等（注1）	7,849	高速道路事業営業未払金	2,681
							資金貸付（注2）	900	未払金	230
									短期貸付金	900

取引条件及び取引条件の決定方針等

（注1）点検管理・長大橋維持修繕等の取引については、見積合わせなどの実施により、公正な価格で取引しております。

（注2）貸付金の利率については、市場金利を勘案し合理的に決定しております。

なお、取引金額は、当期に貸し付けた金額を記載しております。

収益認識に関する注記

連結注記表と同一内容であるため、注記を省略しております。

一株当たり情報に関する注記

一株当たり純資産額	2,627.84円
一株当たり当期純利益	58.37円

重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

区 分	令和5事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)	令和4事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)	令和3事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純利益（△は損失）	480	186	415
高速道路事業固定資産減価償却費	1,441	1,573	1,700
関連事業固定資産減価償却費	31	39	39
各事業共用固定資産減価償却費	195	174	165
貸倒引当金の増加額（△は減少額）	1	2	△ 4
退職給付引当金の増加額（△は減少額）	△ 781	△ 270	94
役員退職慰労引当金の増加額（△は減少額）	1	△ 11	7
賞与引当金の増加額（△は減少額）	△ 3	6	21
契約負債の増加額（△は減少額）	27	37	△ 2
受取利息及び受取配当金	△ 59	△ 68	△ 86
高速道路事業固定資産売却損益	△ 1	-	△ 0
高速道路事業固定資産除却費	67	15	7
関連事業固定資産除却費	3	0	1
各事業共用固定資産除却費	3	0	0
高速道路事業営業未収入金の減少額（△は増加額）	△ 77	△ 397	1,443
棚卸資産の減少額（△は増加額）	2,202	1,997	△ 5,517
その他の資産の減少額（△は増加額）	△ 564	269	△ 132
高速道路事業営業未払金の増加額（△は減少額）	8,756	11,317	1,758
その他の負債の増加額（△は減少額）	119	468	124
小 計	11,844	15,341	36
利息及び配当金の受取額	57	67	85
法人税等の支払額	△ 18	△ 137	△ 31
法人税等の還付額	47	-	56
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,930	15,271	146
投資活動によるキャッシュ・フロー			
高速道路事業固定資産の取得による支出	△ 431	△ 627	△ 372
高速道路事業固定資産の売却による収入	1	-	0
関連事業固定資産の取得による支出	△ 1	△ 7	△ 41
各事業共用固定資産の取得による支出	△ 150	△ 174	△ 96
関係会社貸付けによる支出	△ 900	△ 900	△ 1,200
関係会社貸付金の回収による収入	900	670	670
その他	△ 10	0	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 593	△ 1,039	△ 1,038
財務活動によるキャッシュ・フロー			
道路建設関係長期借入金による収入	11,623	18,194	15,788
道路建設関係長期借入金の返済による支出	△ 18,900	△ 24,000	△ 11,166
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,276	△ 5,806	4,622
現金及び現金同等物の増加額（△は減少額）	4,061	8,426	3,730
現金及び現金同等物の期首残高	41,769	33,342	29,612
現金及び現金同等物の期末残高	45,830	41,769	33,342

(注)

(1) キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(令和6年3月31日)

現金及び預金勘定	28,830百万円
有価証券勘定に含まれる譲渡性預金	17,000百万円
現金及び現金同等物	45,830百万円

(2) 重要な非資金取引

当期において、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により、独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構が当社から債務引受した道路建設関係長期借入金は、18,900百万円であり、財務活動によるキャッシュ・フローの道路建設関係長期借入金の返済による支出△18,900百万円としております。

仕掛道路資産明細表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
用地費	土地代	-	-	-	-	
	労務費	11	-	-	11	
	外注費	11	3	-	15	
	経 費	3	-	-	3	
	金利等	0	0	-	0	
	一般管理費人件費	4	-	-	4	
	一般管理費経費	3	0	-	3	
	計	35	4	-	39	
建設費 (除却工事 費用その他 を含む。)	材料費	-	-	-	-	
	労務費	638	411	442	607	
	外注費	10,817	14,080	16,220	8,677	
	経 費	98	74	71	100	
	金利等	25	38	36	27	
	一般管理費人件費	215	140	151	204	
	一般管理費経費	250	183	184	250	
	計	12,045	14,928	17,105	9,868	
合 計		12,081	14,932	17,105	9,908	

上記のうち、高速道路の新設による建設中の仕掛道路資産の期末残高

路 線 名	期 末 残 高	摘 要
-	-	
合 計	-	

固定資産の取得及び処分並びに減価償却費明細表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首残高	当 増 加 額	期 減 少 額	期末残高	減価償却 累 計 額	当 減 価 償 却 費	差引期末 簿 価
高速道路事業	有形固定資産	建物	210	0	210	110	7	100
		構築物	4,399	35	4,432	1,368	147	3,063
		機械及び装置	12,790	524	12,718	8,927	991	3,791
		車両運搬具	1,184	88	1,213	1,044	65	169
		工具、器具及び備品	593	43	587	445	59	141
		土地	134	-	134	-	-	134
		建設仮勘定	241	622	286	-	-	286
		計	19,555	1,315	19,583	11,895	1,272	7,687
	無形固定資産		438	69	338	-	169	338
	合 計		19,994	1,384	19,921	11,895	1,441	8,025
関連事業	有形固定資産	建物	7	-	7	4	0	3
		構築物	534	1	524	281	14	243
		機械及び装置	86	-	86	63	12	23
		工具、器具及び備品	138	0	74	72	2	1
		土地	4,830	-	4,830	-	-	4,830
		建設仮勘定	-	1	-	-	-	-
		計	5,597	4	5,523	421	29	5,101
	無形固定資産		5	-	3	-	2	3
	合 計		5,603	4	5,527	421	31	5,105
各事業共用	有形固定資産	建物	2,372	13	2,374	1,293	68	1,080
		構築物	135	-	135	83	2	52
		機械及び装置	6	-	6	5	0	1
		車両運搬具	12	-	12	11	2	1
		工具、器具及び備品	187	46	197	132	47	65
		土地	2,159	-	2,159	-	-	2,159
		建設仮勘定	8	30	7	-	-	7
		計	4,884	90	4,894	1,525	121 (116)	3,368 (3,235)
	無形固定資産		202	68	197 (189)	-	73	197
	合 計		5,086	159	5,091	1,525	195	3,566
投資その他の資産	関係会社株式		248	-	248	-	-	248
	長期貸付金		-	-	-	-	-	-
	長期前払費用		4	7	8	-	-	8
	長期未収入金		6	1	7	-	-	7
	繰延税金資産		115	0	116	-	-	116
	その他の投資等		151	10	161	-	-	161
	貸倒引当金		△ 6	△ 1	△ 7	-	-	△ 7

(注) 1. 各事業共用固定資産の主なものの等

建物：社宅等 土地：社宅用地等

2. 各事業共用の有形固定資産及び無形固定資産の「期末残高」「当期減価償却費」及び「差引期末簿価」の欄の括弧書きは、高速道路事業に係る固定資産の配賦分を表示しております。

配賦基準：勤務時間比

3. 当期増減額のうち重要なもの

増加資産 高速道路事業 機械及び装置 : 料金収受機械設備（出入口車線制御装置、阻止機（三島））186百万円

各事業共用 無形固定資産 : ソフトウェア（社内業務用ソフトウェア）68百万円

高速道路事業 車両及び運搬具等 : 維持管理特殊車両（特殊車体を架装した車両、路面清掃車）53百万円

減少明細 高速道路事業 機械及び装置 : 料金収受機械設備（カード確認装置（無人機）、料金精算装置（無人機））336百万円

関連事業 工具・器具及び備品 : 看板及び広告器具（看板、ネオンサイン）62百万円

高速道路事業 車両及び運搬具等 : 維持管理特殊自動車（特殊車体を架装した車両、散水車）39百万円

4. 当期減価償却費は、当期減少額にかかる期中での減価償却費を含んでおります。

高速道路事業営業収益、営業外収益及び特別利益明細表

(単位：百万円)

区 分	令和5事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)		令和4事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)		令和3事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)	
	金額		金額		金額	
1. 営業収益						
料金収入	66,138		63,219		56,190	
道路資産完成高	17,105		21,472		10,120	
受託業務収入	0		0		0	
その他の売上高	226	83,472	351	85,044	281	66,594
2. 営業外収益						
受取利息	3		-		1	
有価証券利息	2		-		0	
受取配当金	33		56		74	
土地物件貸付料	95		49		77	
雑収入	70	205	11	117	20	174
高速道路事業営業収益等合計		<u>83,677</u>		<u>85,161</u>		<u>66,768</u>

高速道路事業営業費用、営業外費用及び特別損失等明細表

(単位：百万円)

区 分	令和5事業年度 (自 令和5年4月1日 至 令和6年3月31日)			令和4事業年度 (自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)			令和3事業年度 (自 令和3年4月1日 至 令和4年3月31日)		
	金額			金額			金額		
1. 営業費用									
道路資産賃借料			46,046			43,992			37,632
道路資産完成原価									
用地費									
土地代	-			-			-		
労務費	-			-			-		
外注費	-			1			-		
経 費	-			0			-		
金利等	-			0			-		
一般管理費人件費	-			-			-		
一般管理費経費	-	-		0	1		-	-	
建設費									
材料費	-			-			-		
労務費	421			610			217		
外注費	15,716			19,669			8,969		
経 費	68			99			36		
金利等	35			36			14		
一般管理費人件費	144			206			74		
一般管理費経費	176	16,563		226	20,850		81	9,394	
除却工事費用その他									
材料費	-			-			-		
労務費	20			20			23		
外注費	503			582			682		
経 費	3			3			4		
金利等	0			0			0		
一般管理費人件費	6			6			7		
一般管理費経費	7	542	17,105	7	620	21,472	7	726	10,120
管理費用									
維持修繕費									
人件費	1,720			1,847			1,758		
経 費	8,915	10,636		8,514	10,361		7,978	9,737	
管理業務費									
人件費	940			944			925		
経 費	6,517	7,458		6,473	7,418		6,264	7,190	
一般管理費									
人件費	893			875			882		
経 費	1,169	2,063	20,157	1,067	1,942	19,722	951	1,834	18,761
受託業務費用			0			0			0
2. 営業外費用									
雑損失		2	2		0	0		3	3
高速道路事業営業費用等合計			<u>83,313</u>			<u>85,188</u>			<u>66,519</u>
3. 法人税、住民税及び事業税			10			-			59
4. 法人税等調整額			△ 0			-			△ 10
高速道路事業営業費用等合計			<u>83,323</u>			<u>85,188</u>			<u>66,568</u>

長期借入金及び短期借入金の増減明細表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

借入金の増減

道路建設関係長期借入金の増減

(単位：百万円)

借 入 先	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高 (うち1年以内 返済予定額)
(独) 日本高速道路保有・債務返済機構	525	623	-	1,148 (-)
(株) S M B C 信託銀行	2,066	2,300	1,526	2,840 (-)
(株) みずほ銀行	1,166	583	1,166	583 (-)
(株) みなと銀行	500	500	200	800 (-)
(株) 伊予銀行	900	-	360	540 (-)
(株) 京都銀行	1,277	500	977	800 (-)
(株) 広島銀行	1,300	2,300	520	3,080 (-)
(株) 佐賀銀行	744	300	624	420 (-)
(株) 三井住友銀行	834	417	834	417 (-)
(株) 山陰合同銀行	500	-	200	300 (-)
(株) 山梨中央銀行	1,166	-	1,166	- (-)
(株) 滋賀銀行	388	-	388	- (-)
(株) 鹿児島銀行	888	-	588	300 (-)
(株) 七十七銀行	2,366	-	2,066	300 (-)
(株) 秋田銀行	888	-	588	300 (-)
(株) 常陽銀行	900	1,000	360	1,540 (-)
信金中央金庫	2,200	2,300	880	3,620 (-)
(株) 西京銀行	388	-	388	- (-)
(株) 千葉銀行	1,300	-	520	780 (-)
(株) 中国銀行	1,300	-	520	780 (-)
(株) 南都銀行	888	300	588	600 (-)
(株) 八十二銀行	900	-	360	540 (-)
(株) 武蔵野銀行	3,944	-	3,164	780 (-)
(株) 琉球銀行	1,688	500	908	1,280 (-)
計	29,025	11,623	18,900	21,748 (-)

(注) 当期減少額は、全て独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構法第15条の規定により

(独) 日本高速道路保有・債務返済機構に債務引受けされております。

引当金明細表

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：百万円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
貸倒引当金	9	4	0	2	10
賞与引当金	305	966	969	-	301
退職給付引当金	8,065	383	805	359	7,284
役員退職慰労引当金	12	6	4	-	14

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他は、一般債権の洗替え及び貸倒懸念債権の回収によるものであります。
2. 退職給付引当金の当期減少額その他は、企業年金への拠出によるものであります。

有価証券明細表

令和6年3月31日

(単位：百万円)

債 券	銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額	摘 要
	—	—	—	
	計			
そ の 他	種 類	投資口数等	貸借対照表計上額	摘 要
	譲渡性預金	2	17,000	
	計	2	17,000	

備考 貸借対照表計上額については、その算定の基準とした評価方法（時価法、原価法等）を摘要欄に記載する。

投資有価証券明細表

令和6年3月31日

(単位：百万円)

債 券	銘 柄	券面総額	貸借対照表計上額	摘 要
	—	—	—	
	計	—	—	

備考 貸借対照表計上額については、その算定の基準とした評価方法（時価法、原価法等）を摘要欄に記載する。

会社役員又は支配株主との間の取引の明細

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：百万円)

区 分	氏名又は名称	取引の内容	取引金額	摘 要
取締役	—	—	—	
監査役(又は執行役)	—	—	—	
支配株主	—	—	—	

会社役員に支払った報酬等

令和5年4月1日から令和6年3月31日まで

(単位：百万円)

区 分	取締役		監査役		計		摘 要
	支給人員	支給額	支給人員	支給額	支給人員	支給額	
定款又は株主総会決議に基づく報酬等	名 6	68	名 3	21	名 9	90	
株主総会決議に基づく退職慰労金	1	4	—	—	1	4	
計	7	72	3	21	10	94	

従業員の状況

令和6年3月31日

就業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
380	43.5	20.4	7,972

(注) 1. 平均勤続年数は、本州四国連絡橋公団における勤続年数を通算しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。